

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 総社市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,280	5,269	994	15,543

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,246	24,680	567	421	799	28,207	
総社駅南地区土地区画 整理事業費特別会計	768	732	36	0	258	3,615	
一般会計等	25,323	24,720	603	421		31,822	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,978	5,861	117	117	267	—	—	
老人保健特別会計	183	49	134	134	0	—	—	
後期高齢者医療特別会計	592	585	7	7	138	—	—	
介護保険特別会計(事業勘定)	4,107	4,030	76	76	595	—	—	
介護保険特別会計(サービス勘定)	70	70	0	0	33	—	—	
農業集落排水事業費特別会計	485	485	0	0	199	2,145	1,845	
公共下水道事業費特別会計	2,612	2,610	2	0	1,015	13,933	10,088	
国民宿舎事業費特別会計	753	752	1	1	28	1,546	59	
水道事業会計	1,032	1,016	15	1,889	133	4,020	1,411	法適用企業
工業用水道事業会計	51	33	18	174	0	90	0	法適用企業
公営企業会計等 計				2,398		21,734	13,403	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
備南競艇事業組合(一般会計)	58	52	6	6	26	—	—	
備南競艇事業組合(特別会計)	1,999	1,999	0	0	0	—	—	
総社広域環境施設組合	2,316	1,860	456	456	—	2,859	1,052	
湛井十二箇郷組合	21	12	9	9	—	—	—	
岡山市町村税整理組合	72	66	6	6	2	—	—	
岡山県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	69	67	2	2	—	—	—	
岡山県後期高齢者医療 広域連合(特別会計)	216,791	216,550	241	241	3,798	—	—	
岡山市町村総合事務組 合(一般会計)	10,544	10,065	479	312	1,616	—	—	
岡山市町村総合事務組 合(貸付金特別会計)	1,430	843	587	814	—	—	—	
岡山市町村総合事務組 合(脱退還付金特別会計)	61	57	3	△ 57	60	—	—	
岡山市町村総合事務組 合(交通災害共済特別会 計)	8	4	4	4	—	—	—	
大正池水利組合	6	6	0	0	—	—	—	
岡山県広域水道企業団	4,665	6,076	△ 1,411	2,104	—	47,017	26	
倉敷地区農業共済事務組合	199	190	9	9	—	—	—	
一部事務組合等 計				3,906		49,876	1,078	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
総社市土地開発公社	0	53	10	—	680	—	—	—	
総社市文化振興財団	0	439	356	3	—	—	—	—	
スキーム音楽振興財団	0	58	15	—	—	—	—	—	
農業公社きびの里	△ 1	133	89	8	—	—	—	—	
井原鉄道株式会社	△ 156	601	34	8	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等計			504	19	680	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,238	1,013	△ 225
減債基金	994	846	△ 148
その他充当可能基金	3,774	3,465	△ 309
充当可能基金計	6,006	5,324	△ 682

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.21	2.71	0.50	△ 12.74	△ 20.00	農業集落排水事業費特別会計	—	—	
連結実質赤字比率	19.32	18.14	△ 1.18	△ 17.74	△ 40.00	公共下水道事業費特別会計	—	—	
実質公債費比率	20.4	19.7	△ 0.70	25.0	35.0	国民宿舎事業費特別会計	—	—	
将来負担比率	141.3	125.3	△ 16.00	350.0		水道事業会計	—	—	
財政力指数	0.62	0.63	0.01			工業用水道事業会計	—	—	
経常収支比率	94.5	96.3	1.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。